

Title	突発事件発生時における日中政府の表象 : 新型コロ ナウイルス感染症についての記者会見を例に
Author(s)	張, 碩
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2020, 2019, p. 79-88
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/77010
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

突発事件発生時における日中政府の表象 一新型コロナウイルス感染症についての記者会見を例に一

張碩

1. はじめに

2019 年の年末に、中国の湖北省の省都である武漢市で検出された新型コロナウイルスが世界的な緊急事態を引き起こした。このような突発的公衆生事件においては、政府の情報開示が極めて重要である。その中でも政府機関の記者会見は権威がある公式情報源として、情報を広く、素早く伝達することで国民の安全を確保する重要な役割を担っているが、批判的談話研究(Critical Discourse Studies: 以下 CDS¹)の観点から言えば、強大な権力を持った政府は、情報を隠蔽し、そしてその行動を監視するメディア、ジャーナリストを記者会見から恣意的に排除し(日隅・木野 2012)、政府の権力を維持したり強化したり(名嶋 2015)、政府のイメージを構築する(陳 2007)、Bhtia(2006)は、記者会見のデータを通して、政治家(政府機関)のイデオロギーがどのように議論・交渉、そして権力関係がどのように表現されたり維持されたりするのかが分析可能と述べている。

本稿は、CDS を手がかりに、日本の厚生労働省(以下、厚労省)と中国国務院共同予防・抑制メカニズムの記者会見にどのような表象が見られるかを分析し考察する。

2. 先行研究

日本では官公庁の記者会見を批判的談話研究の視点から分析したものは、主に原子力発電をめぐる記者会見に集中する。大橋(2015)は原発事故後の枝野官房長官、野田内閣総理大臣および菅首相(当時)の記者会見を対象とし、政治家らは敬語と謝罪の定型語をよく用い、官の立場をわきまえた「謙虚な」日本語を介して、パニック回避、事故収束の文言を巧妙に国民に発信したと指摘した。野呂(2017)は鹿児島県知事の川内原発再稼働承認記者会見の談話分析を通して、鹿児島県知事が会見で決まり文句と言葉遊びを何度も用いて、住民への軽視、事故の責任を取らない態度を示していることを観察した。

中国では、政府機関の記者会見における発言者は必ずしも1人ではなく、2人以上の発言者がいる場合もしばしば見られる。陳(2007)は、政府機関/政治家の記者会見を対象として、談話分析を行っている。その結果、「私」という一人称単数代名詞より「我々」の一人称複数代名詞がよく使用され、コンテクストに応じて、政府機関、中華民族、国民それぞれの集合体を指す、抽象的な単語が頻出する。例えば、「国際社会(国际社会)」、「しっかり注目する(高度关注)」といった行為が特定できず、真実性を追求できない言葉が多用されるとい

「CDS は伝統的に CDA(critical discourse analysis)と呼ばれてきたが、CDA には「唯一の」方法などなく、多くの方法があるということになる。ゆえに、多くの学者は CDS という用語を用いることを推奨する (Van Dijk 2016)。

った特徴を明らかにした。また、王(2014)は、国務院の記者会見を語用論の視点から分析し、発言者は他人の観点を引用することと、「かもしれない」というような蓋然性のあるモダリティを使用しており、議論の余地を残していると見られる。なお、記者の質問に対する「私は…信じている」「私は…願います」といった直接的な回答を回避する表現が多用されたと検証した。

本稿では、これらの先行研究を踏まえ、最新の公共衛生事件新型コロナウイルス感染症について分析を行っていく。

3. 理論的枠組

3.1 批判的談話研究

CDSは「言語」を「社会的実践」と見なし、主として、言語に現われた支配、差別、権力、管理の隠された、不透明な、あるいは可視化された構造に関心を抱くと定義できる。そして、CDSにおいては、権力は通常フーコー的²な意味で理解され、談話は、広く、社会構造によって決定されると同時に構造を強化したり弱体化したりする社会的行為の表明と見なされる(Reisigl & Wodak2016, 野呂 2018:018)。

CDSは一つの方法論では決してなく、それぞれのまったく異なる理論的背景から来ており、さまざまなデータや方法論に目を向ける多種多様なものであるが、権力、受け入れ、排除、従属の社会的プロセスに関心を持っており、社会の搾取関係、不平等を維持・強化するために用いられる言語手段に関する研究である。

本研究では、権力を持っている日中の政府機関は記者会見を通して、どのようなイメージを構築するかを分析することを目的とするため、CDS の理論的アプローチを援用して分析する。

3.2 モダリティ

モダリティは、これまでさまざまな類型論的研究があるが、本研究は批判的談話研究で多用されるHallidayの選択体系機能言語学のモダリティの概念とFaircloughの研究を援用する。Halliday(1994)はモダリティを"speaker's judgement of the probabilities, or the obligations, involved in what he is saying"と定義し、真理性に対する聞き手(話し手)の心的態度を表す認識モダリティ(epistemic modality)と義務や必要性に対する心的態度を表す義務モダリティ (deontic modality)という2つのタイプを挙げている。また、Hodge and Kress(1988)は、表象に対する話者や書き手の「スタンス」、つまり、モダリティと表象との「親和性(affinity)」に言及している(Fairclough 2003:165、稲永 2012:240)。Faircloughのモダリティに対する概念はHallidayや社会記号論の立場に立つHodge and Kress(1988)に影響を受けており、モダリティを「何が真実であり何が必要であるか」に関する、オーサーの心的態度のことであると包括的に再定義する(Fairclough2003、稲永訳 2012:240)。

 $^{^2}$ フーコーの意味における権力とは、「行動や談話をひきおこせるような、限定でき、また、限定される特定のメカニズムの集合体」と言う(Foucault 1996: 394)。

本研究は、政治家たちが記者会見を通して構築するイメージを検討するため、心的態度、 姿勢を反映しているモダリティを研究対象とする。

3.3 一人称複数の "we"

"We"という一人称複数代名詞がメディアディスコースや政治家演説ではよく見られる。 Fowler(1991)は、 "consensual we" が国民全体を指したり、"the West"のように広範囲な集 団を含む場合もあるとしている。また、Fairclough(2015)は、"we"の使用について、聞き 手あるいは話し手は一般の国民や読者を含める"inclusive we(包括的"we")"と、彼らと同じ 主張を持つグループだけを指す"exclusive we(排除的"we")"を区別し、これらを駆使しなが ら戦略的に共同体を構築するとしている。本稿は、政府機関が"we"を使用することを通 し、国民との共同体の構築していく過程を考察していく。

4. 分析データ

本稿は日本の厚労省と中国国務院共同予防・抑制メカニズム3の機関のホームページに掲 載されている記者会見のテキストを対象とし分析する。しかし、それらのテキストを短期間 で全てを分析することはかなり困難であるため、本稿では始まりの1週間と現時点までの 1週間の記者会見、合わせて2週間分の会見を分析する。

機関	開催日
日本厚生労働省	1月(1/7~1/14):1/7、1/14
	2月(2/22~2/29):2/22、2/23、2/25(2)、2/28
中国国務院共同予	1月(1/22~1/29):1/22、1/26、1/27、1/28、1/29
防・抑制メカニズム	2月(2/22~2/29):2/22、2/23、2/24、2/25、2/26、2/27、2/28、2/29

5. 記者会見にみる日本厚生労働省の表象

厚労省では、厚労大臣の記者会見を毎週2回(通常、火曜日と金曜日)行っている。

5.1 感染症について厚生労働省の処理と対策

(1)加藤勝信:日本の厚生労働大臣

加藤: 本日の政府対策本部において、総理から、健康状態のフォローアップをさらに強化するよ う指示をいただいたところであります。下船後に陽性となった方が確認されたという事実、こ れは私どもは真摯に受け止めなければならないと思っております。そうした中で本日の総理の 指示も踏まえ、下船後定期的に実施することとしていた健康確認、まさにお電話をして状況を 確認するということでありますが、これを毎日実施すること等を内容とする事務連絡を発出を いたしました。**(2.23)**

³ 中国国務院共同予防・抑制メカニズムとは国务院联防联控机制とは中国衛生健康委員会がリードする、 32 の政府部門を含める新型コロナウイルス感染症に対応する共同予防および抑制管理のメカニズムであ 3.

抜粋1では、「ダイヤモンド・プリンセス」クルーズ船からの下船者に対する政府の対策が述べられている。1文目で、加藤大臣が総理に向け、謙譲語「いただく」を使用している。その後の単語「指示」と掛け合わせると、加藤大臣が総理大臣に対してへりくだり、厚労省と総理大臣の力関係を示しており、総理が優位であると表明していると考えられる。2文目では、「私どもは真摯に受け止めると」という下船後に陽性となった方が確認されたことについて、一人称複数代名詞「私ども」によって厚労省を指す。続く文「真摯に受け止める」とは、物事に対して真面目に熱心に取り組みうまくいくように努力するという意味になる。そして「なければならない」という義務的モダリティが同時に使用され、厚労省は事件の妥当な処理のためにしっかり努力する様子を示している。最後の文では、下船者に対する具体的な対策を言及する際、再び「指示」を用いて、厚労省と総理の上下関係を明示した上で、「いたします」の使用によって、下船者に対する具体的な対策を報告すると同時に、国民があたかも自分または厚労省より上位に置かれて、国民を尊重して、厚労省を代表する加藤大臣の低姿勢で謙虚なイメージを構築している。

5.2 地方自治体の感染症対策

(2-a)

加藤:場合によっては地域のそれ以外の周辺のですね、自治体の<u>協力をいただき</u>ながら対応を していくということなんだと思います。(2.25)

(2-b)

加藤:基本的に今回の場合は(北海道)知事からご要請がありましたので、そうした要請に応えるということで(専門家の対策チーム)派遣をさせていただきました。もちろんこれから私ども対策班を作ります。そこでも色々分析をいたします。そしてこの分析結果としてちょっとこうだなと思えば逆にそれを当該自治体にも連絡をさせていただいて、最終的には知事の判断、あるいは首長さんの判断だと思いますけれども、そういう待っているだけではなくて、場合によっては情報を提供させていただいて、ご判断をお願いする、そういう形でこれから進めていきたいと思います。(2.25)

抜粋 2 は、地方自治体に対する厚労省の政策が提示されている。まず、(2-a)の下線部「協力をいただき」という謙譲語の対象は自治体である。すなわち、国家が地方自治体に対してへりくだり自治体を立てている。続く(2-b)は、加藤大臣が記者の質問「自治体への専門家チームの派遣の基準みたいなものはあるのでしょうか」に答えている部分である。(2-b)では、尊敬語「ご(要請)」「ご(判断)」、「させていただきました」が使用されている。「~させていただく」は謙譲語「いただく」と使役態「させる」の複合語であり、基本的には、自分側が行うことを、ア)相手側又は第三者の許可を受けて行い、イ)そのことで恩恵を受けるという事実や気持ちのある場合に使われる(敬語の指針 2007:40)。しかも、「させていただく」は語義的には相手に自ら行為の許可を得ることで自らが恩恵を受けているという意味となるが、機能的には自らの行為をへりくだって言う表現である(大橋 2015)。また、加藤大臣の返答において、まず「もちろん」という蓋然性を表すモダリティの使用によって、厚労省は対策班を作ることは会話参与者の共有知識であるとして提示されており、厚労省による対

策班を作ることが当然であると加藤大臣は認識している。しかし、その後の文では、「色々な」、「ちょっとこうだ」といった曖昧な副詞で、具体的な対策や判断基準に一切言及しない。また、最後の文「そしてこの分析結果として…と思います」において、厚労省を代表する加藤大臣がそれらの敬語使用を通して、地方の協力を仰ぎ、厚労省は地方に積極的に支援を提供しているが、地方自治体の対策に過度に干渉しないという態度を表象している。

5.3 企業・機関及び国民の感染症対策

(3-a)

加藤:保育所や放課後児童クラブについては、保護者の方々が働いておられる、また家に一人でいることができない年齢の子供さんが利用しているものであること、また春休みもないなど学校とは異なるものでありますから、感染の予防には十分留意をして<u>いただいた</u>うえで、原則として引き続き<u>開所していただく</u>ことにして<u>おります</u>。あわせて放課後児童クラブについては、春休みと同様の開所時間とするといった柔軟な対応を<u>お願いしております</u>。(2.28)

加藤: 国民の皆様にはこの新型の特徴を踏まえて、以下のお願いをしたいと思います。一つは、感染の不安から、適切な相談を行わずに医療機関を受診することがないようにしていただきたいということであります。もう一つは、先ほど申し上げたような、感染しやすい環境に行くことを避けていただきたいということであります。また、手洗い、咳エチケットなどを徹底し、風邪の症状があれば、外出を控えていただきたいと思います。やむを得ず外出をされる場合には、必ずマスクを着用していただくようお願いいたします。これには休暇の取得、時差出勤、テレワークなどについて企業や団体の協力も必要であります。(2.25)

抜粋 3 は、加藤大臣が企業・機関及び国民の感染症対策についての内容である。(3-a)の 1 文目では、様々な状況で保育所や放課後児童クラブを利用しなければならない方がいるので、引き続き開所すると述べた時、「十分留意をしていただいた」、「開所していただく」、「お願いしております」といった謙譲語によって、厚労省は国民のことを自分事として扱うと表象されている。また、最後の文では、「柔軟な対応」で、政府が統一の判断基準を作らないと表明するため、判断の権力を各機関に譲れることになる。それと同時に、開所時間が機関ごとに異なっていることによって招かれる混乱などのリスクも各機関に担わせるとも言えるだろうか。

(3-b)では、(3-a)と同様に、敬語の使用が散見されている。これらの敬語の対象は、全て国民である。まず、波線部の発言により、加藤大臣が国民に対してへりくだりを表しているが、「適切な」という曖昧な形容詞を使い、どのような相談が適切であるかをはっきり言わない。実際に、同日の記者会見では、ある記者が「保健所だけでなく、医療機関の方でも数日、十日以上とか発熱が続いていても、検査を相談しても断られるケースも訴えている方も多くあるのですけれど、医療機関の対応について再度周知・徹底するということは考えていらっしゃらないでしょうか」という疑問にたいして、加藤大臣は「これは医療機関の場合はまさに医師が総合的に判断されますので、我々としてはその判断は尊重していきたいと思います」と返事した。ここで、加藤大臣は検査基準を医療機関の判断に委ねており、制度的または医療設備などの問題を一切触れずに、患者の不安に応える視点が欠如していると考えら

れる。つづく文では、感染症の予防について、「いただく」を三回使い、国民の協力を仰いでおり、厚労省の低姿勢を示している。とくに「必ずマスクを着用していただくようお願いいたします」の文では、彼は「必ず」という蓋然性が高いモダリティと謙譲語「いただく」、「願いいたします」を用いて、国民がマスクを着用する要請を懇願する形で表し、強制力を和らげ、より民主的、平等的な官民関係を伝えていると言えるだろう。

6. 記者会見にみる中国国務院の表象

中国国務院共同予防・抑制メカニズムの記者会見における発言者は国務院に属する各組織の担当者となっている。

6.1 党中央と国務院の感染症対策について

(4-a)李斌:中国衛生健康委員委 副主任

李斌:党中央委員会と国務院は新型コロナウイルス感染症を非常に重視してきました。習近平総書記は、感染の状況と患者の治療状況を何度も尋ねて、感染の予防と管理に関する重要な指示と指導を出しました。李克强総理(首相)も重要な指示をよく行っており、1月20日の朝、国務院の幹部会議にて感染症の予防と管理の対策について議論しました。(1.22)

(4-b)袭艳春:中国国務院新聞弁公室報道官

袭艳春:党中央委員会と国務院は、新型コロナウイルスについての感染予防と管理を非常に重視し、常に国民の安全と健康を第一に考えていることを強調したいと思います。また個々の地域、部門、および全ての医療関係者と一緒に努力することに加え、そして武漢の人々を含むすべての国民の志を集めれば、我々は必ず感染拡大を防止できると信じています。(1.22)

抜粋4は、1月22日に中国国務院共同予防・抑制メカニズムによって開催された記者会見で ある。(4-a)は本文の冒頭部であり、(4-b)は結束部である。二つの段落とも政府の新型コロナ ウイルス感染症に対する姿勢を示している。まず(4-a)では、党中央委員会、国務院および政 治家の行為を描く時に、副詞「非常に(非常)」、「何度も(多次)」と形容詞「重要(重要)」を 用いており、政府と政治家は新型コロナウイルス感染症の予防と管理に高い関心を示して おり、重要な役割を担っていると表象されている。(4-b)の場合、1文目の「常に」によって、 過去の物事を前提化して、中国政府はいつも国民の安全や健康を第一に考えていると提示 している。次の発言は、客観的な報告ではなく、むしろ発言者である袭艳春の主観的で、感 情に訴える発言であると考えられる。彼女の発言では、中国政府、政治家、組織、医療関係 者と国民が行為者として言及されているが、中国政府という行為者が文の第一位に置かれ ており、形容詞「堅固な」と掛け合わせると、中国政府の指導の重要性を強調していると言 える。なお、下線部には、「国民の志を集めれば(众志成城)」の使用が見られる。「国民の 志を集めれば」という決まり文句は災害報道によく見られる。近藤(2009)は、「地震に対抗 して災害から人民を救おう、皆の志を集めれば城を成すことさえできる(抗震救灾・众志成 城)」というスローガンは、テレビでは番組の冒頭やコーナータイトルなどで多用されてお り、メディアには、災害報道を連日連夜おこなうことで、可及的速やかに人民の「志を束ね る」効果が期待されたと指摘する。そして、その後のすべての国民を包括する「我々」を用 いており、中国国民としてのアイデンティティの一体感を構築すると分析できる。なお、「必ず…できる」という蓋然性の高さを表すモダリティを加え、袭は政府の立場において、感染拡大が防止できると断定するようなパワーが感じられる。したがって、厳しい現状から目を逸らし、感染拡大が防止できるという結論を描き出す。

6.2 地方の感染症対策

(5-a)

李斌:2019年12月30日、私たちの委員会は、湖北省武漢市で発生した原因不明のウイルス性肺炎の集団感染が判明した後、直ちに国家のワーキンググループと専門家チームを派遣したり、省、市との連携を行ったり、武漢市における感染症の予防と治療作業を指導し支援していました。1つは、患者を治療するため全力を尽くしたこと、もう一つは、感染症の調査と判断を真剣に取り込んだことです。(1.22)

(5-b)贺青华:中国衛生健康委員会 疾病制御センター 担当者

贺青华:いま、湖北省の武漢は依然として国内の流行の予防と制御の主要な<mark>戦場です。感染症危険レベルによって分類された各地域に対する地域別<u>指導</u>を強化し、一歩一歩前進させ、さらに深めていきます。すべての力を動員及び配置して、強力な感染予防と管理の戦略的パターンを作り出さなければなりません。(2.25)</mark>

抜粋5では、国家衛健委(以下、衛健委)を代表する李斌と賀青华は地方に対する政策を報じている。(5-a)は、衛健委がコロナウイルス感染症を重視していたと強調する。まず、2019年12月30日の時点を提示し、また「直ちに」という副詞を加え、衛健委の対応が迅速だと主張する。つづく文の「武漢市における感染症の予防と治療作業を指導し支援していました(指导支持武汉市全力做好疫情的防治工作)」での動詞「指導し」と「支援し」を注意したい。中国における全国の地方各級人民政府は、国務院の統一的指導下にある国家行政機関であり、全て国務院に従うこととなる。その種の力関係は「指導(指导)」からわかったことである。つまり、国務院に属する衛健委と武漢市との上下関係あるいは従属関係が現れたと言えるだろうか。最後に、「全力を尽くす」と「真剣に」といった言葉を通じて、抜粋1と同様に、衛健委は国民の健康と安全を第一に考えており、責任感を持つ政府機関であると表象されている。

(5-b)では、戦場、戦略といった戦争メタファーの表現が散見される。メタファーの本質は、「ある概念を別の概念領域を通して理解すること」(Kövecses 2010)である。ここで、武漢市を戦場、全ての力を集中することを戦略パターンに比喩え、戦争の指導者は明示されていないが、「動員する」、「配置する」、「作り出す」といった動詞の能動態と、下線部の「我々」によって、政府であることが明らかになった。このような戦争メタファーは突発衛生事件に関する中国メディアの報道でよく見られる。張・毛・汪(2015)は SARSと H7N9に対する中国メディアの報道を分析することで、報道中の戦争メタファーを通して、中国人の集団主義の価値観が観察でき、そして国民の連帯感を醸成することと、世論を導く効果があると述べる。

次に、(5-a)と同じように、(5-b)の2文目でも「指導」を用いており、国務院に属する衛健委と省(市)級地方人民政府との力関係が見られる。また、最後の文では、義務的モダリティ「なければならない」を使用することで、コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、全ての力を集中することの義務性に対する発言者の高い心的態度が示されており、その戦略パターンに質疑することが困難だと言える。これらの発話から、国務院を代表する贺青华の力が見られ、国務院と地方の関係が明示されている。したがって、国務院は「すべての力」を動員し、配置するパワーを持っていることも観察できると考えられる。

6.3 医療機関及び国民の感染症対策

(6-a) 呉浩:北京方荘保健サービスセンター主任

呉浩:もし症状があったらすぐに問い合わせることができて、そして専門家や医師の指導をもとに治療が受けられると(我々は)民衆に明確に通知しました。それらの措置は、隔離および自宅観察が予防と管理に必要なプロセスであることを(民衆に)十分に認識させることができます。同時に、彼らは地方政府および医療機関の助けと関心を得られます。つまり、隔離観察というのはコミュニケーションを隔離するわけではありません。私たちは心の絆を隔離することではない、感染症を隔離するだけです。(1.29)

(6-a)袭艳春:中国国務院新聞弁公室報道官

袭艳春:いま、各地域から 330 以上の医療チームと 40,000 人以上の医療関係者を派遣しており、その中でも救急診療科、感染症科、呼吸器科、循環器科、麻酔科などの専門家は 15,000 名を超えています。これは精鋭部隊を出動させ、専門家を集めたことを意味します。また、一時的に医療機器と物資の不足について、我々はそれらのニーズに対応できるように物資の調整を強化すると同時に、派遣された各病院(の医療関係者)に困難を克服し、最大限の努力をして、換気装置、人工膜肺、医療防護服などの医療機器や消耗品を募集して前線をサポートしょうと要求します。(2.28)

抜粋 6 では、衛健委を代表する袭と北京保健サービスセンターの呉が中国の医療機関の 対処と、国民の感染症対策をめぐって述べている。

(6-a)において、発言者は国民向けの感染症対策を報じている。1 文目の「(我々は)民衆に明確に通知しました」を通して、発言者は民衆の立場に立っておらず、衛健委、つまり政府の角度から語っているとわかった。また、「受けられる」と「できて」といった認識的なモダリティから見れば、高い真理性を付与する心的態度を有している。しかし、1 月 29 日の時点で、診療を受けられない患者が SNS で援助を求める情報がしばしば見られる。次の文では、使役型「認識させる」と認識モダリティの「できる」、「得られる」の使用によって、政府の措置に対して民衆が受け入れており、政府と医療機関の助けや関心を確実にもらったと断定する。すなわち、発言者は政府の立場に立ちながら、民衆の心理的な状態を想定すると考えられる。最後の下線部の文では、発言者は隔離の妥当性を強調した上で、「心の絆を隔離することではない」を通して、感情的に訴えており、政府は民衆の健康を重視した上で、民衆の心理状況への配慮もあると表象されている。

(6-b)は各地域の医療関係者が武漢を支援する内容である。まず、「精鋭部隊を出動させ」、 「前線」といった戦争メタファーにより、武漢の病院が前線に、一部の医療関係者が精鋭部 隊に比喩えられており、(5-a)と同じように、国民の連帯感を醸成することと、世論を導く効果がある。しかし、この段落の行為者は医療関係者ではなく、むしろ政府である。1 文目は、明示されていない行為者―各地域を主語に据えており、医療関係者は目的語となっている。つづく文において、使役態である決まり文句「精鋭部隊を出動させ」や政府機関を指す「我々」を通し、政府は武漢を支援することに最大限の努力を払っていると強調し、最後の「要求」と加え、医療機関は政府の指示に従いながら医療活動を行っており、政府は指導者であるイメージが表象されている。

7. 結論

全世界での新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各国の政府は記者会見を連日に行い、 感染症に関する情報や対策を流し続けている。グローバル化による世界の結びつきが深ま る現代社会において、このような国境を超えた公衆衛生事件における各国政府の対応は自 国の国民のみならず、全世界の人々に深刻な影響を与えるため、他国政府の政策や姿勢を明 らかにすることが極めて重要であると考えられる。

その背景を踏まえ、本稿は新型コロナウイルス感染症をめぐって日本厚労省と中国国務院 共同予防・抑制メカニズムの記者会見を対象とし、両国の政府は自国の感染状況と感染症対 策を報じる際に現れた表象と姿勢を分析した。その結果、国民の健康と安全のために尽力す る政府として表象されている点で、日中は共通していた。また、地方政府、医療機関および 国民の感染症対策について、日中政府に異なる表象が現れていることも分析から明らかと なった。日本の厚労省は低姿勢を表すと同時に、責任のなすりつけ合いや、対策の明確性、 具体性の欠如などの問題点が観察できるのに対して、中国国務院共同予防・抑制メカニズム は地方政府、医療機関への指導権を強く握っていると分析できる。さらに、中国国務院共同 予防・抑制メカニズムは記者会見では感情に訴える発言と戦争メタファーを通して、国民の 連帯感を醸成したり、厳しく悲しい現状から目を逸らさせる意図が見られた。

8. 今後の課題

本稿は日本厚労省と中国国務院共同予防・抑制メカニズムの記者会見を抜粋として取り上げ分析を行ったが、両国の新型コロナウイルスの流行速度が違うため、記者会見の温度差が現れる可能性が高いと考えられる。今後は、新型コロナウイルスについての連日の記者会見の始まりの1週間、ピーク時期の1週間と終息の1週間というように、分析データの時間軸を統一して比較することを目指す。

主要参考文献

Aditi Bhtia. (2006). Critical discourse analysis of political press conferences, *Discourse & Society*17(2): 173-203

Halliday, M.A.K. (1994). An Introduction to Functional Grammar, 2nd edition, London: Edward

Arnold

- Hodge, B. and Kress, G. (1988). Social Semiotics, Cambridge: Polity Press
- Fowler, R. (1991). Language in the News: Discourse and Ideology in the Press, London: Routledge Kövecses, Z. (2010). Metaphor: A Practical Introduction. (2nd Ed.) New York: Oxford University Press
- Norman, Fairclough. (2015). Language and Power. 3rd edn. [1st ed. 1989]. London: Routledge.
- Norman, Fairclough. (2003). Style and identities, *Analysing Discourse: Textual Analysis for Social Research*. London: Routledge. (稲永知世訳 (2012) 「スタイルとアイデンティティ」日本メディア英語学会メディア英語談話分析研究分科会訳. 『ディスコースを分析する―社会研究のためのテクスト分析―』くろしお出版 pp.232-238)
- Norman, Fairclough. (2013). Critical Language awareness, *Critical Discourse Analysis: The Critical Study of Language*, Routledge. pp. 215-233
- Reisigl, M. & Wodak, R. (2016). The Discourse-Historical Approach (DHA), *Method of Critical Discourse Studies* (3rd Edition), London: SAGE. (神田靖子訳, 2018,「ディスコースの歴史的アプローチ(DHA)『批判的談話研究とは何か』三元社, 9-25
- 陳麗江. (2007). 『文化語境与政治言語—政府新聞発布会的話語研究』, pp.136-151
- 大橋純. (2015). 「官の立場のディスコース 原発事故後記者会見、収東宣言そしてクールジャパン政策-」名嶋義直・神田靖子(編)『3.11 原発事故後の公共メディアの言説を考える』ひつじ書房, pp.101-138
- 日隅一雄・木野龍逸. (2012). 『検証 福島原発事故・記者会見-東電・政府は何を隠した のか』岩波書店
- 近藤誠司. (2009). 「被災者に"寄り添った"災害報道に関する考察—5.12 中国大地震の事例 を通して一」,『自然災害科学』28(2), pp.137-149
- 野呂香代子. (2017). 「鹿児島県知事の川内原発再稼働承認記者会見について」名嶋義直 (編)『「メディアのことばを読み解く7つのこころみ』ひつじ書房, pp.51-75
- 名嶋義直. (2015). 「特定秘密保護法に関する記者会見記事の批判的談話分析: ミクロ面の分析を中心」,『文化』78(34), 東北大学文学会: 279-302.
- 王冠婷. (2014). 「新聞発言人言語分析 以政府新闻発言人为例」吉林大学, pp.23-40
- 张薇・毛浩然・汪少华. (2015). 「突発公共衛生事件官方媒体報道的隠喩架構分析——基于 SARS 和 H7N9 疫情報道語料」,『福建師范大学学报(2)』福建師范大学 pp.100-108 「敬語の指針」文化審議会答申. (2007). 平成 19 年 2 月 2 日<https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/keigo tosin.pdf>
- 厚生労働省大臣記者会見概要リスト<https://www.mhlw.go.jp/stf/kaiken/index.html> 参照 2012-04-15
- 中国国務院共同予防・抑制メカニズムの記者会見リスト<http://www.nhc.gov.cn/Wjw/xwfbh/xwzb.shtml>参照 2012-04-15